

認定権者記載欄

様式第5 - (イ) - ④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-④)

年 月 日

菰野町長

申請者

住所

氏名

印

連絡先

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、  
[販売数量の減少・売上高の減少]が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、  
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を  
全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、  
その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近の売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率

% (実績)

A : 申込み時点における最近の売上高等 (実績)

円

B : Aの期間に対応する前年の売上高等 (実績)

円

(ロ) イの期間後の見込みを含めた計3か月間の売上高等

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

減少率

% (実績見込み)

C : Aの期間後の見込み売上高等

円

D : Cの対応する期間の売上高等 (実績)

円

(注) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全  
て指定業種に属する場合に使用する。売上高等は企業全体について記載する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対し、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③ 認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業信用保険法第二条第六項の規定に基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいずれか先に到来する日となります。

菰野商発第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

菰野町長 諸岡 高幸